

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 極楽湯 上場取引所 JQ  
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川 隆丈  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 俊二 TEL (03) 5275-0580  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,369	19.1	139	127.8	120	219.1	53	30.9
18年9月中間期	3,669	—	61	—	37	—	40	—
19年3月期	8,010		272		222		73	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4	60	4	58
18年9月中間期	17	83	17	64
19年3月期	6	39	6	33

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(注) 当社は平成19年1月1日付で株式1株につき、5株の株式分割を行なっております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定して算定しております。また、平成18年9月中間期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,168		5,803		40.6	498	91	
18年9月中間期	13,238		5,733		43.3	2,488	26	
19年3月期	15,158		5,766		37.9	498	38	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,751百万円 18年9月中間期 5,732百万円 19年3月期 5,745百万円

(注) 当社は平成19年1月1日付で株式1株につき、5株の株式分割を行なっております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定して算定しております。また、平成18年9月中間期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	145		△205		1		1,053	
18年9月中間期	618		△270		638		1,957	
19年3月期	1,396		△1,343		88		1,112	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	2	00	4	00	6	00
20年3月期(実績)	2	00	—		6	00
20年3月期(予想)	—		4	00		

(注) 当社は平成19年1月1日付で株式1株につき、5株の株式分割を行なっております。平成19年3月期中間期末の1株当たり配当金については、当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定して算定しております。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	9,430	17.7	300	10.2	200	△10.3	100	36.8	8	67

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 11,529,000株 18年9月中間期 11,521,500株 19年3月期 11,529,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 ー株 18年9月中間期 ー株 19年3月期 ー株

(注) 1. 当社は平成19年1月1日付で株式1株につき、5株の株式分割を行なっております。前中間期の期末発行済株式数については、当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定して算定しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,353	18.8	138	66.5	119	100.3	52	△16.5
18年9月中間期	3,663	49.9	83	26.5	59	△73.7	62	△42.0
19年3月期	7,989		306		257		80	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	53
18年9月中間期	27	52
19年3月期	7	05

(注) 当社は平成19年1月1日付で株式1株につき、5株の株式分割を行なっております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定して算定しております。また、平成18年9月中間期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,187		5,837		40.8	501	88	
18年9月中間期	13,286		5,783		43.5	2,509	79	
19年3月期	15,180		5,801		38.1	501	44	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,786百万円 18年9月中間期 5,783百万円 19年3月期 5,781百万円

(注) 当社は平成19年1月1日付で株式1株につき、5株の株式分割を行なっております。平成19年3月期の1株当たり情報については、当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定して算定しております。また、平成18年9月中間期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,400	17.7	300	△2.2	200	△22.3	100	24.0	8	67

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の4ページをご参照願います。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成14年1月を底として始まった景気回復も6年目に入り、戦後最長を更新し続けていますが、一方で米国経済減速やサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格の高騰による諸資材価格の上昇など、今後の景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズの高まりを背景に、様々な形態の温浴施設が新たに生まれるなど一層の拡大を続けております。「スーパー銭湯」業界においても同様で、その有望性に着目した企業の新規参入が活発化し、マーケットは拡大傾向にあります。その一方で、当然のことながら競争も激化しており、安易な参入から撤退を余儀なくされる施設も多数出てきております。加えて、平成19年6月に発生した他社の温泉施設における爆発事故を受けて、施設の安全性の確保を一層厳しく求められるようになり、業界全体として今後の新規参入や店舗出店への影響が懸念される状況になっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「極楽湯」60店舗体制確立の計画に基づき、直営店を出店し、当中間期末には直営店・F C店合計で42店舗となりました。また、高水準の「健康」と「癒し」を提供し続けていくためにも、施設に関する安心・安全の意識の更なる向上に加え、「心からのおもてなし」によるサービスの向上に努めてまいりました。また、地域社会への貢献を目的として、平成19年4月に「極楽湯 和光店」において、訪問入浴サービスを開始するなど、新しい試みにも積極的に取り組んでまいりました。

また、岩盤浴を中心とする都市型温浴施設を展開している株式会社ナチュレにおいては、前期の事業戦略の見直しに加え、新しい分野を視野に入れた展開を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は4,369百万円、営業利益は139百万円、経常利益は120百万円、中間純利益は53百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが145百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが205百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが1百万円の資金調達の結果、期首から58百万円のマイナスとなり、1,053百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は145百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を109百万円、減価償却費を443百万円計上したこと等により資金を獲得した一方で、未払消費税等の249百万円の減少や法人税等の支払い105百万円等による資金の支出を要したためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は205百万円となりました。これは主に、有形固定資産売却による1,471百万円の資金の獲得があった一方で、新規出店に伴う有形固定資産の取得777百万円、保証金の差入834百万円等で資金を要したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入700百万円や長期借入金の返済による支出332百万円、リース債務返済による支出278百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率	49.9	63.0	47.1	37.9	40.6
時価ベースの自己資本比率	85.3	79.8	87.0	40.0	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	1.7	9.7	5.1	56.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	23.0	17.4	10.9	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成17年3月期以前の数値につきましては、個別財務諸表の数値を基礎に算定しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、経営成績、財政状態、事業展開のための資金留保等、総合的なバランスを勘案しつつも安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 出店用地について

当社の直営店は基本的に土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から、事業用定期借地権を設定して賃借する型を取っております。その賃貸借期限が切れた場合もしくは途中解約する場合は原則として、建物を撤去し、現状復帰して返却する必要があり、その現状復帰費用は当社負担となりますので、中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法的規制等について

当社はスーパー銭湯を開設、営業するに際して、公衆浴場法のほか、食品衛生管理法、建築基準法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けます。当社はこれらの法令等の遵守を徹底しており、当局に対して十分に事前打合せや問合せを行っておりますが、万が一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は出店計画の修正を余儀なくされ、また既存店舗で法令違反が起き

た場合は営業停止等の行政処分によって業績に大きな影響が出ると予想されます。またこれら規制が強化された場合、当社が負担するコストが上昇し業績への悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 水質管理について

公衆浴場において最も大切なものとして浴槽内の水質管理が挙げられます。昨今は、温浴施設での「レジオネラ属菌」による事故も発生していることもあり、当社では誰もが安全に入浴できるよう徹底した水質検査に努めております。具体的には従業員が各浴槽を一時間毎に巡回し目視及び検査試薬による水質検査を実施し絶えず安全を確認しておりますが、万が一、レジオネラ属菌による事故等が起こった場合、「極楽湯」としてのブランドが低下し、来店客が減少する恐れがあります。また、営業停止処分が解除された後も評判が回復するまで時間を要したり、十分に回復しない恐れがあります。

④ 店内で提供する飲食について

当社は、店内に飲食スペースを設けており、食品衛生管理法の規制対象として管轄保健所から営業許可を取得しております。定期的な衛生検査等食品衛生管理の遵守を心掛けており安全安心な食材を提供することを徹底しておりますが、万が一、食中毒が発生した場合は営業停止等の行政処分によって業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 管理体制について

小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に備えて人材の確保・育成に一層の充実を目指しておりますが、人材等の充実が適切かつ十分に進まなかった場合、或いは既存の人材が流出した場合は当社の業務執行に支障が生じる可能性があります。

⑥ 顧客情報管理について

当社グループは会員に対して各種サービスを提供していることから、恒常的に顧客の機密情報管理には徹底した社員教育と守秘義務の認識を醸成し、顧客情報の漏洩防止に努めております。また外注先企業の社員に対しても当社社員同様厳しく指導しておりますが、万が一顧客情報が外部に漏れた場合には顧客からのクレームを受け、或いは損害賠償請求を受ける可能性があります。かかる場合には、信用失墜による来店客数の減少等により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

該当決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.gokurakuyu.ne.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

[http://jds.jasdaq.co.jp/teki\\_ji/](http://jds.jasdaq.co.jp/teki_ji/)

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

該当決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.gokurakuyu.ne.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（JASDAQインターネット開示システム））

[http://jds.jasdaq.co.jp/teki\\_ji/](http://jds.jasdaq.co.jp/teki_ji/)

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 出店戦略の再構築

60店舗体制（直営店30、F C店30）の確立に向けて、今後も直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、出店場所の確保のための出店候補地に関する情報収集強化や、投資効率の更なる向上を図るための出店条件精査にも一層注力してまいります。

##### ② 人材の確保・育成

上記の60店舗体制確立及び直営店出店に重点を置いた出店戦略を推進していくに当たり、店舗数及び業務の拡大に対応できる人材の確保及び育成が重要であり、今後も採用活動の強化と社員に対する教育・研修に注力してまいります。

##### ③ 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底が重要な課題となっております。当社では、お客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や浴場配管設備の清掃を徹底いたします。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンスにも注力し、安全で清潔な施設運営に努めてまいります。

##### ④ 新形態の温浴施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウに加え、その他の様々な業態とのコラボレーションの実施や、これまでの温浴施設にとどまらない、より魅力のある付加価値の高い施設開発に取り組んでまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能であり、当社は単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティをテーマとした商業施設の開発などへと開発業務の範囲を拡大していく所存であります。

また、従来の郊外型立地以外での事業展開として、“都市型温浴施設”についても、引き続き検討を進めてまいります。

⑤ 子会社の経営

平成17年11月に株式会社ナチュレ(100%子会社)を設立し、“癒しと美”を提供すべく岩盤浴事業に実験的に参入いたしました。しかしながら、同業者の乱立や価格競争の影響を受けたことに伴い、前期にその経営戦略を見直しました。今後は新たな経営戦略のもと、新しい分野を視野に入れた展開を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,957,535		1,053,994		1,112,008		
2 売掛金		69,337		48,053		56,951		
3 たな卸資産		26,708		26,155		27,310		
4 仮払金		—		470		706		
5 繰延税金資産		34,447		32,909		35,721		
6 その他	※3	99,759		159,951		1,564,368		
流動資産合計		2,187,789	16.5	1,321,535	9.3	2,797,068	18.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2,3	4,742,109		6,295,976		6,036,267		
(2) 構築物	※3	1,159,134		1,323,378		1,387,203		
(3) 車両運搬具		18		2,624		3,088		
(4) 工具器具備品	※3	321,049		395,147		396,311		
(5) 建設仮勘定		1,213,093		340,664		152,884		
(6) その他		4,926		4,926		4,926		
有形固定資産合計		7,440,331	56.2	8,362,717	59.0	7,980,680	52.6	
2 無形固定資産		104,920	0.8	109,701	0.8	106,093	0.7	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		359,066		195,466		208,966		
(2) 繰延税金資産		86,279		157,408		121,815		
(3) 保証金	※4	2,637,276		3,417,850		3,408,342		
(4) その他		422,635		603,416		535,747		
貸倒引当金		—		—		△20		
投資その他の資産合計		3,505,257	26.5	4,374,142	30.9	4,274,851	28.2	
固定資産合計		11,050,509	83.5	12,846,561	90.7	12,361,625	81.5	
資産合計		13,238,298	100.0	14,168,096	100.0	15,158,693	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		226,117		253,322		240,064	
2 1年以内償還予定社債		84,000		84,000		84,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		646,680		697,640		607,860	
4 未払金	※3	209,514		230,490		1,112,540	
5 未払法人税等		90,706		100,101		118,773	
6 リース債務	※3	411,091		557,457		548,767	
7 賞与引当金		56,127		56,599		48,981	
8 その他		595,403		403,626		645,852	
流動負債合計		2,319,640	17.5	2,383,238	16.8	3,406,839	22.5
II 固定負債							
1 社債		432,000		348,000		390,000	
2 長期借入金		1,875,820		1,854,300		1,576,300	
3 長期リース債務	※3	2,820,996		3,702,156		3,939,369	
4 退職給付引当金		15,435		17,504		16,549	
5 役員退職慰労引当金		15,410		25,220		20,820	
6 その他		25,302		34,580		42,105	
固定負債合計		5,184,964	39.2	5,981,760	42.2	5,985,143	39.5
負債合計		7,504,604	56.7	8,364,999	59.0	9,391,983	62.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,030,281	15.3	2,032,626	14.3	2,032,626	13.4
2 資本剰余金		2,176,881	16.5	2,179,226	15.4	2,179,226	14.4
3 利益剰余金		1,525,344	11.5	1,541,837	10.9	1,534,914	10.1
株主資本合計		5,732,506	43.3	5,753,689	40.6	5,746,766	37.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,186	0.0	△1,779	△0.0	△889	△0.0
評価・換算差額等 合計		1,186	0.0	△1,779	△0.0	△889	△0.0
III 新株予約権		—	—	51,186	0.4	20,833	0.1
純資産合計		5,733,693	43.3	5,803,097	41.0	5,766,710	38.0
負債純資産合計		13,238,298	100.0	14,168,096	100.0	15,158,693	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,669,864	100.0		4,369,659	100.0		8,010,703	100.0	
II 売上原価			3,281,435	89.4		3,864,437	88.4		7,090,622	88.5	
売上総利益			388,428	10.6		505,221	11.6		920,080	11.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		327,177	8.9		365,696	8.4		647,837	8.1	
営業利益			61,250	1.7		139,524	3.2		272,242	3.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,452			6,263			6,882		
2 受取家賃			7,332			7,955			15,703		
3 匿名組合利益			—			—			6,243		
4 受取協賛金			34,480			18,004			69,030		
5 その他			6,905	51.171	1.3	29,418	61,641	1.4	12,702	110,562	1.4
V 営業外費用											
1 支払利息			56,753			72,241			119,362		
2 社債利息			4,492			3,948			8,717		
3 株式交付費			8,817			—			10,998		
4 その他			4,531	74,595	2.0	4,253	80,443	1.8	20,843	159,922	2.0
経常利益			37,826	1.0		120,723	2.8		222,883	2.8	
VI 特別利益											
1 新株予約権戻入益			—			1,169			205		
2 国庫補助金収入			—			6,013			—		
3 前期損益修正益	※2		65,105	65,105	1.8	—	7,183	0.2	65,105	65,311	0.8
VII 特別損失											
1 投資有価証券評価損			—			12,000			16,600		
2 減損損失	※3		—			—			54,198		
3 固定資産圧縮損			—			6,013			—		
4 役員退職慰労金			—			300			—		
5 その他	※4		—	—	—	—	18,313	0.5	59	70,858	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			102,932	2.8		109,592	2.5		217,336	2.7	
法人税、住民税 及び事業税			80,182			88,724			197,359		
法人税等調整額			△17,753	62,428	1.7	△32,170	56,553	1.3	△53,140	144,219	1.8
中間(当期)純利益			40,504	1.1		53,039	1.2		73,116	0.9	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,521,610	4,359,320
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	684,726	684,726	—	1,369,452
剰余金の配当	—	—	△36,770	△36,770
中間純利益	—	—	40,504	40,504
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	684,726	684,726	3,734	1,373,186
平成18年9月30日残高(千円)	2,030,281	2,176,881	1,525,344	5,732,506

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	4,359,320
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,369,452
剰余金の配当	—	—	—	△36,770
中間純利益	—	—	—	40,504
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,186	1,186	—	1,186
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,186	1,186	—	1,374,373
平成18年9月30日残高(千円)	1,186	1,186	—	5,733,693

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	1,534,914	5,746,766
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△46,116	△46,116
中間純利益			53,039	53,039
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	6,923	6,923
平成19年9月30日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	1,541,837	5,753,689

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△889	△889	20,833	5,766,710
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△46,116
中間純利益				53,039
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△889	△889	30,353	29,463
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△889	△889	30,353	36,386
平成19年9月30日残高(千円)	△1,779	△1,779	51,186	5,803,097

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,521,610	4,359,320
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	687,071	687,071	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	△36,770	△36,770
剰余金の配当	—	—	△23,043	△23,043
当期純利益	—	—	73,116	73,116
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計期間中の変動額合計(千円)	687,071	687,071	13,303	1,387,445
平成19年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	1,534,914	5,746,766

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	4,359,320
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	—	△36,770
剰余金の配当	—	—	—	△23,043
当期純利益	—	—	—	73,116
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)	△889	△889	20,833	19,944
連結会計期間中の変動額合計(千円)	△889	△889	20,833	1,407,389
平成19年3月31日残高(千円)	△889	△889	20,833	5,766,710

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		102,932	109,592	217,336
2 減価償却費		335,145	443,635	764,500
3 株式報酬費用		—	31,522	21,038
4 減損損失		—	—	54,198
5 退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△7,585	954	△6,472
6 役員退職慰労引当金の増加額		8,410	4,400	13,820
7 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		—	△20	20
8 賞与引当金の増加額		16,358	7,618	9,212
9 受取利息及び受取配当金		△2,452	△6,263	△6,882
10 投資有価証券評価損		—	12,000	16,600
11 新株予約権戻入益		—	△1,169	△205
12 前期損益修正益		△65,105	—	△65,105
13 匿名組合利益		—	—	△6,243
14 支払利息及び社債利息		61,245	76,189	128,080
15 固定資産圧縮損		—	6,013	—
16 株式交付費		8,817	—	10,998
17 固定資産除却損		—	—	39
18 デリバティブ損益(△益)		—	△17,332	11,944
19 売上債権の増減額 (△増加額)		△11,023	8,898	1,361
20 たな卸資産の増減額 (△増加額)		△4,830	1,155	△5,432
21 未収消費税等の増減額 (△増加額)		86,047	△29,956	81,746
22 建設協力金の賃料相殺		6,660	10,699	13,320
23 仕入債務の増加額		15,716	13,258	29,663
24 未払消費税等の増減額 (△減少額)		185,525	△249,367	244,299
25 その他の増減額		47,544	△99,652	186,041
小計		783,407	322,178	1,713,880
26 利息及び配当金の受取額		2,452	3,025	13,126
27 利息の支払額		△61,284	△74,182	△128,235
28 法人税等の支払額		△106,249	△105,207	△202,562
営業活動による キャッシュ・フロー		618,325	145,813	1,396,208

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,510,279	△777,817	△2,792,059
2 有形固定資産の売却による収入		1,459,725	1,471,589	1,659,725
3 無形固定資産の取得による支出		△10,134	△2,241	△16,044
4 長期前払費用の増減額 (△増加額)		4,297	△22,797	7,743
5 投資有価証券の取得による支出		△20,000	—	△30,000
6 投資有価証券の分配・売却等による収入		42,000	—	182,000
7 保証金の差入による支出		△211,966	△834,390	△275,197
8 保証金の返還による収入		2,511	2,390	41,942
9 貸付けによる支出		—	—	△101,600
10 貸付金の回収による収入		—	5,000	—
11 建設協力金差入による支出		△32,000	△52,731	△32,000
12 建設協力金返還による収入		5,775	5,775	11,550
投資活動による キャッシュ・フロー		△270,071	△205,224	△1,343,940
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		—	700,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△338,340	△332,220	△676,680
3 社債償還による支出		△42,000	△42,000	△84,000
4 リース債務返済による支出		△215,579	△278,861	△361,288
5 設備未払金の減少による支出		△91,150	—	△92,338
6 株式発行による収入		1,360,634	—	1,363,144
7 配当金の支払額		△35,235	△45,520	△60,050
財務活動による キャッシュ・フロー		638,329	1,398	88,787
IV 現金及び現金同等物の増減額		986,583	△58,013	141,055
V 現金及び現金同等物の期首残高		970,952	1,112,008	970,952
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,957,535	1,053,994	1,112,008

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ナチュレ	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 c 匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。 なお、評価方法は個別法によっております。 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 c 匿名組合出資金 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 c 匿名組合出資金 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産についてはリース期間定額法によっております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。また、リース資産についてはリース期間定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産についてはリース期間定額法によっております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～34年 構築物 3～20年 工具器具備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	④ —————  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。  同左	④ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。  同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ ヘッジ方針 同左  ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ ヘッジ方針 同左  ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(リース取引)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より、前連結会計年度金融取引として処理したセール・アンド・リースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準(案)」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が210,910千円、無形固定資産が49,856千円、流動負債が91,110千円、固定負債が169,655千円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による前期損益修正益を計上したことに伴い、税金等調整前中間純利益が58,737千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,733,693千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,893千円減少しております。</p>	<p>(リース取引)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、前連結会計年度金融取引として処理したセール・アンド・リースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準(案)」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が4,429,110千円、無形固定資産が47,181千円、流動負債が548,767千円、固定負債が3,939,369千円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による前期損益修正益を計上したことに伴い、税金等調整前当期純利益が58,737千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,745,876千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自動販売機設置協賛金の処理方法)</p> <p>従来、自動販売機設置協賛金については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益がそれぞれ34,480千円減少しております。</p>		<p>(自動販売機設置協賛金及び受取家賃の処理方法)</p> <p>従来、自動販売機設置協賛金及び受取家賃については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示し、当社の主たる営業の性質を鑑みて当連結会計年度より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益が、自動販売機設置協賛金については、それぞれ69,030千円、受取家賃については、それぞれ14,644千円減少しております。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は21,038千円、税金等調整前当期純利益は、20,833千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	—————

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>熱エネルギーの効率使用を目的としてガス設備導入工事等を行うにあたり、社団法人より補助金を受けております。</p> <p>この補助金は、設備導入完了後に補助金相当額を取得した固定資産を取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、国庫補助金等受入額を「特別利益」に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として「特別損失」に含めて計上しております。</p>	—————

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,262,719千円</p> <p>※2 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,478千円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,728,124千円</p> <p>※2 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は、9,491千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,491千円</p> <p>※3 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。関連する勘定科目は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <p>建物 2,571,495千円 構築物 1,260,247千円 工具器具備品 107,348千円 計 3,939,090千円</p> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <p>長期リース債務 3,505,334千円 リース債務 453,946千円 計 3,959,281千円</p> <p>(3) その他 当中間連結会計期間に実施したリースバック取引はありません。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,298,218千円</p> <p>※2 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,478千円</p> <p>※3 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。関連する勘定科目は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <p>建物 2,705,839千円 構築物 1,345,665千円 工具器具備品 119,212千円 計 4,170,717千円</p> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <p>長期リース債務 3,733,548千円 リース債務 449,014千円 計 4,182,563千円</p> <p>(3) その他 セールスアンドリースバック取引による未収入金(流動資産「その他」)1,471,422千円及び未払金822,492千円が計上されております。</p> <p>※4 _____</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>34,920千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>80,130千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>14,441千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,445千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,478千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,320千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,820千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>リース資産減価償却費修正</td><td>58,737千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金戻入</td><td>6,367千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	役員報酬	34,920千円	給料手当	80,130千円	法定福利費	14,441千円	賞与引当金繰入額	1,445千円	退職給付費用	1,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,320千円	減価償却費	6,820千円	リース資産減価償却費修正	58,737千円	退職給付引当金戻入	6,367千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>47,700千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>86,852千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>16,237千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,426千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,869千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,680千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,539千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	役員報酬	47,700千円	給料手当	86,852千円	法定福利費	16,237千円	賞与引当金繰入額	15,426千円	退職給付費用	1,869千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,680千円	減価償却費	6,539千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>77,790千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>165,124千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>28,236千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>17,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,777千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,730千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,914千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>リース資産減価償却費修正</td><td>58,737千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金戻入</td><td>6,367千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島店(福島県福島市)</td> <td>温浴施設</td> <td>建物、構築物及び工具器具備品等</td> <td>26,145</td> </tr> <tr> <td>子会社六本木店</td> <td>岩盤浴施設</td> <td>建物、備品等</td> <td>28,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>上記に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物52,203千円、工具器具備品1,814千円、構築物68千円及びその他112千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.06%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※4 その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20千円</td></tr> </table>	役員報酬	77,790千円	給料手当	165,124千円	法定福利費	28,236千円	賞与	17,991千円	賞与引当金繰入額	15,500千円	退職給付費用	3,777千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,730千円	減価償却費	14,914千円	リース資産減価償却費修正	58,737千円	退職給付引当金戻入	6,367千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	福島店(福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物及び工具器具備品等	26,145	子会社六本木店	岩盤浴施設	建物、備品等	28,053	固定資産除却損	39千円	貸倒引当金繰入額	20千円
役員報酬	34,920千円																																																																					
給料手当	80,130千円																																																																					
法定福利費	14,441千円																																																																					
賞与引当金繰入額	1,445千円																																																																					
退職給付費用	1,478千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4,320千円																																																																					
減価償却費	6,820千円																																																																					
リース資産減価償却費修正	58,737千円																																																																					
退職給付引当金戻入	6,367千円																																																																					
役員報酬	47,700千円																																																																					
給料手当	86,852千円																																																																					
法定福利費	16,237千円																																																																					
賞与引当金繰入額	15,426千円																																																																					
退職給付費用	1,869千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	5,680千円																																																																					
減価償却費	6,539千円																																																																					
役員報酬	77,790千円																																																																					
給料手当	165,124千円																																																																					
法定福利費	28,236千円																																																																					
賞与	17,991千円																																																																					
賞与引当金繰入額	15,500千円																																																																					
退職給付費用	3,777千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,730千円																																																																					
減価償却費	14,914千円																																																																					
リース資産減価償却費修正	58,737千円																																																																					
退職給付引当金戻入	6,367千円																																																																					
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																			
福島店(福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物及び工具器具備品等	26,145																																																																			
子会社六本木店	岩盤浴施設	建物、備品等	28,053																																																																			
固定資産除却損	39千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	20千円																																																																					
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>																																																																				

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,838,500	465,800	—	2,304,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 465,800株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	175,400	—	2,600	172,800	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			175,400	—	2,600	172,800	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使および退職によるものであります。

3 上表のうち、当中間連結会計期間末に権利行使可能な新株予約権は、40,000株であります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,770	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,043	10	平成18年9月30日	平成18年11月29日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,529,000	—	—	11,529,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	51,186
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	51,186

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,116	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,058	2	平成19年9月30日	平成19年11月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,838,500	9,690,500	—	11,529,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加	465,800株
ストック・オプションの行使による増加	1,500株
株式分割による増加	9,223,200株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20,833
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	20,833

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,770	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	23,043	10	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(注) 1株当たり配当額については、当社が平成19年1月1日に実施しました株式分割(1株を5株に分割)を考慮する前の株式数にて算出しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,116	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,957,535千円 現金及び 現金同等物 1,957,535千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成19年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,053,994千円 現金及び 現金同等物 1,053,994千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 1,112,008千円 現金及び 現金同等物 1,112,008千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)において、同一セグメントに属する温浴事業のサービス提供を行っており、該当事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,000	22,000	2,000
合計	20,000	22,000	2,000

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	74,000
② 匿名組合出資金	263,066
計	337,066

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,000	5,000	15,000
合計	20,000	5,000	15,000

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	67,399
② 匿名組合出資金	123,066
計	190,466

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,000	18,500	1,500
合計	20,000	18,500	1,500

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	67,399
② 匿名組合出資金	123,066
計	190,466

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価(千円)	評価損益(千円)
重油・LPG	原油スワップ取引	130 kl/月	10,396	17,332

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価(千円)	評価損益(千円)
重油・LPG	原油スワップ取引	130 kl/月	△6,936	△6,936

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、会社法施行日以降の発行決議に基づき付与されたストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 31,522百万円

(注)失効による新株予約権戻入益が1,169千円発生しております。

## 2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 137名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 867,000株
付与日	平成19年6月28日
権利確定条件	付与日に勤務していること。
対象勤務期間	取締役及び監査役 在任期間が1年以上かつ 付与日から6ヶ月以上 退職した従業員(管理職除く) 在籍期間が3年以上かつ 付与日から1年以上 退職した従業員(管理職) 在籍期間が1年以上かつ 付与日から1年以上
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成25年6月28日まで
権利行使価格(円)	633
付与日における公正評価 単価(円)	100

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販管費及び一般管理費 21,038千円

(注)失効による新株予約権戻入益が205千円発生しております。

## 2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 69名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社従業員 22名	当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 235,000株	普通株式 554,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成17年3月18日	平成17年7月29日	平成18年3月24日
権利確定条件	付与日(平成17年3月18日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月29日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月24日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日から平成22年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで
権利行使価格(円)	626	554	830
付与日における公正評価単価(円)	—	—	—

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員及び顧問 116名	当社取締役及び監査役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 440,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年10月6日	平成18年10月6日
権利確定条件	付与日(平成18年10月6日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年10月6日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日から平成24年6月29日まで	平成20年10月7日から平成24年6月29日まで
権利行使価格(円)	752	752
付与日における公正評価単価(円)	423	423

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,488円26銭	1株当たり純資産額 498円91銭	1株当たり純資産額 498円38銭
1株当たり中間純利益 17円83銭	1株当たり中間純利益 4円60銭	1株当たり当期純利益 6円39銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円64銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6円33銭
	<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行ないました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前中間連結会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 497円65銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3円57銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3円53銭</p>	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,733,693	5,803,097	5,766,710
普通株式に係る純資産額(千円)	5,733,693	5,751,910	5,745,876
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	51,186	20,833
(うち新株予約権)	—	(51,186)	(20,833)
普通株式の発行株式数(株)	2,304,300	11,529,000	11,529,000
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,304,300	11,529,000	11,529,000

(注) 平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行っており、前中間連結会計期間につきましては、分割前の株式数にて記載しております。

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	40,504	53,039	73,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	40,504	53,039	73,116
期中平均株式数(株)	2,271,210	11,529,000	11,440,522
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	25,392	48,137	105,146
(うち新株予約権)	(25,392)	(48,137)	(105,146)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株	平成16年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権方式) 普通株式 160,000株 平成17年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権方式) 普通株式 116,000株 平成18年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権方式) 普通株式 398,500株 平成18年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権方式) 普通株式 415,000株 平成19年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権方式) 普通株式 863,500株	平成17年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権方式) 普通株式 116,000株 平成18年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権方式) 普通株式 411,500株 平成18年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権方式) 普通株式 430,000株

(注) 平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行っており、前中間連結会計期間につきましては、分割前の株式数にて記載しております。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## I ストックオプション(新株予約権)の付与

## 1 従業員及び顧問に対するストックオプション(新株予約権)

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました従業員及び顧問に対するストックオプション(新株予約権)について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- |  |                            |
|--|----------------------------|
| (1) 新株予約権の発行日                              | 平成18年10月6日                 |
| (2) 新株予約権の発行数                              | 880個(各新株予約権の1個当りの株式数は100株) |
| (3) 新株予約権の発行価額                             | 無償                         |
| (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数                     | 普通株式 88,000株               |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額                      | 1株につき 3,760円               |
| (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額              | 330,880,000円               |
| (7) 新株予約権の行使期間                             | 平成20年6月30日～平成24年6月29日      |
| (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本に組み入れない額 | 165,440,000円(1株につき 1,880円) |
| (9) 新株予約権の割当対象者数                           | 従業員及び顧問 計116名              |

## 2 取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション(新株予約権)

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション(新株予約権)について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- |  |                            |
|--|----------------------------|
| (1) 新株予約権の発行日                              | 平成18年10月6日                 |
| (2) 新株予約権の発行数                              | 860個(各新株予約権の1個当りの株式数は100株) |
| (3) 新株予約権の発行価額                             | 無償                         |
| (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数                     | 普通株式 86,000株               |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額                      | 1株につき 3,760円               |
| (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額              | 323,360,000円               |
| (7) 新株予約権の行使期間                             | 平成20年10月7日～平成24年6月29日      |
| (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本に組み入れない額 | 161,680,000円(1株につき 1,880円) |
| (9) 新株予約権の割当対象者数                           | 取締役6名、監査役4名                |

## II 株式の分割

当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

## 1 株式分割の目的

当社株式の1投資単位あたりの投資金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性をより一層向上させるとともに投資家層の拡大を図ることを目的とします。

## 2 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成18年12月31日(日)(但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金))最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

平成18年12月31日(日)(但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金))最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	497円65銭	1株当たり純資産額	474円23銭
1株当たり中間純利益	3円57銭	1株当たり当期純利益	17円22銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	3円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17円14銭

### 3 日程

基準日 平成18年12月31日  
効力発生日 平成19年1月1日  
株券交付日 平成19年2月22日（予定）

### 4 当社の発行可能株式総数の増加

同日の取締役会において、上記株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定のに基づき、平成19年1月1日をもって当社の定款第6条を変更し、発行可能株式総数について、現行の7,300,000株から29,200,000株増加させ、36,500,000株に変更する旨の決議をしております。

### 5 平成19年3月期 期末配当予想について

平成19年3月期の配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんので、今回の株式1株につき5株の割合をもって分割することに伴い、1株当たりの予想期末配当金20円が5分の1の4円となります。

### 6 その他、この株式の分割に必要な事項（株主優待制度の変更等）は、今後の取締役会において決定します。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

#### I 借入による資金調達

平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記のとおり資金の借入を決議いたしました。

- (1) 借入の理由 宮崎店の出店資金として
- (2) 借入額 7億円(無担保)
- (3) 借入先 株式会社横浜銀行
- (4) 借入日 平成19年4月11日
- (5) 金利 1.5%に金利スワップ契約を付しております。

#### II 新株予約権（ストックオプション）

当社は、平成19年6月28日開催の第28期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規程による新株予約権を発行することを決議いたしました。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,956,149		1,040,966		1,107,756	
2 売掛金		69,337		44,209		54,067	
3 たな卸資産		24,605		24,272		25,258	
4 関係会社貸付金		159,698		—		—	
5 その他	※2,4	132,222		191,902		1,595,423	
流動資産合計		2,342,013	17.6	1,301,350	9.2	2,782,504	18.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,720,725		6,230,278		5,966,267	
(2) 構築物	※2	1,159,134		1,320,638		1,384,305	
(3) 建設仮勘定		1,129,618		340,664		152,884	
(4) その他	※2	324,746		402,698		404,325	
有形固定資産合計		7,334,224	55.2	8,294,280	58.5	7,907,783	52.1
2 無形固定資産		104,920	0.8	109,701	0.7	106,093	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		359,066		195,466		208,966	
(2) 関係会社株式		10,000		0		0	
(3) 関係会社長期 貸付金		—		163,305		164,915	
(4) 保証金	※3	2,627,577		3,408,151		3,398,643	
(5) 建設協力金		349,479		426,611		387,116	
(6) その他		158,759		372,002		307,924	
貸倒引当金		—		△83,000		△83,020	
投資その他の資産 合計		3,504,883	26.4	4,482,537	31.6	4,384,546	28.9
固定資産合計		10,944,029	82.4	12,886,519	90.8	12,398,422	81.7
資産合計		13,286,042	100.0	14,187,870	100.0	15,180,926	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		226,015		253,322		240,064	
2 1年以内償還予定 社債		84,000		84,000		84,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		646,680		697,640		607,860	
4 リース債務	※2	411,091		557,457		548,767	
5 賞与引当金		56,127		56,599		48,981	
6 未払法人税等		90,706		100,101		118,703	
7 その他	※2,4	803,136		631,962		1,757,901	
流動負債合計		2,317,757	17.5	2,381,084	16.8	3,406,276	22.4
II 固定負債							
1 社債		432,000		348,000		390,000	
2 長期借入金		1,875,820		1,854,300		1,576,300	
3 長期リース債務	※2	2,820,996		3,702,156		3,939,369	
4 退職給付引当金		15,435		17,504		16,549	
5 役員退職慰労引当金		15,410		25,220		20,820	
6 その他		25,302		22,194		29,719	
固定負債合計		5,184,964	39.0	5,969,374	42.1	5,972,757	39.4
負債合計		7,502,722	56.5	8,350,459	58.9	9,379,034	61.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,030,281	15.3	2,032,626	14.3	2,032,626	13.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,176,881		2,179,226		2,179,226	
資本剰余金合計		2,176,881	16.4	2,179,226	15.4	2,179,226	14.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50		50		50	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		32,907		32,907		32,907	
繰越利益剰余金		1,542,014		1,543,194		1,537,139	
利益剰余金合計		1,574,971	11.8	1,576,151	11.1	1,570,096	10.3
株主資本合計		5,782,133	43.5	5,788,003	40.8	5,781,948	38.1
II 評価・評価差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,186		△1,779		△889	
評価・換算差額等 合計		1,186	0.0	△1,779	△0.0	△889	△0.0
III 新株予約権		—	—	51,186	0.3	20,833	0.1
純資産合計		5,783,320	43.5	5,837,411	41.1	5,801,892	38.2
負債純資産合計		13,286,042	100.0	14,187,870	100.0	15,180,926	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,663,623	100.0		4,353,156	100.0		7,989,104	100.0
II 売上原価			3,253,682	88.8		3,844,932	88.3		7,035,571	88.1
売上総利益			409,941	11.2		508,224	11.7		953,533	11.9
III 販売費及び一般管理費			326,605	8.9		369,434	8.5		646,763	8.1
営業利益			83,336	2.3		138,789	3.2		306,769	3.8
IV 営業外収益	※1		50,946	1.3		59,885	1.4		110,486	1.4
V 営業外費用	※2		74,463	2.0		78,871	1.8		159,790	2.0
経常利益			59,819	1.6		119,803	2.8		257,466	3.2
VI 特別利益	※3		65,105	1.8		7,183	0.2		65,311	0.8
VII 特別損失	※4		—	—		18,313	0.5		135,805	1.7
税引前中間(当期)純利益			124,924	3.4		108,673	2.5		186,972	2.3
法人税、住民税 及び事業税		80,182			88,673			197,289		
法人税等調整額		△17,753	62,428	1.7	△32,170	56,502	1.3	△90,981	106,308	1.3
中間(当期)純利益			62,496	1.7		52,170	1.2		80,663	1.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,492,155
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	684,726	684,726	684,726
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	684,726	684,726	684,726
平成18年9月30日残高(千円)	2,030,281	2,176,881	2,176,881

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,516,288	1,549,245	4,386,955
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,369,452
剰余金の配当	—	—	△36,770	△36,770	△36,770
中間純利益	—	—	62,496	62,496	62,496
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	25,726	25,726	1,395,178
平成18年9月30日残高(千円)	50	32,907	1,542,014	1,574,971	5,782,133

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	4,386,955
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,369,452
剰余金の配当	—	—	—	△36,770
中間純利益	—	—	—	62,496
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,186	1,186	—	1,186
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,186	1,186	—	1,396,364
平成18年9月30日残高(千円)	1,186	1,186	—	5,783,320

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	2,179,226
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	2,179,226

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,537,139	1,570,096	5,781,948
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△46,116	△46,116	△46,116
中間純利益			52,170	52,170	52,170
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	6,054	6,054	6,054
平成19年9月30日残高(千円)	50	32,907	1,543,194	1,576,151	5,788,003

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△889	△889	20,833	5,801,892
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△46,116
中間純利益				52,170
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△889	△889	30,353	29,463
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△889	△889	30,353	35,518
平成19年9月30日残高(千円)	△1,779	△1,779	51,186	5,837,411

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,492,155
事業年度中の変動額			
新株の発行	687,071	687,071	687,071
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	687,071	687,071	687,071
平成19年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	2,179,226

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,516,288	1,549,245	4,386,955
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	△36,770	△36,770	△36,770
剰余金の配当	—	—	△23,043	△23,043	△23,043
当期純利益	—	—	80,663	80,663	80,663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	20,850	20,850	1,394,992
平成19年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,537,139	1,570,096	5,781,948

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	4,386,955
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	—	△36,770
剰余金の配当	—	—	—	△23,043
当期純利益	—	—	—	80,663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△889	△889	20,833	19,944
事業年度中の変動額合計 (千円)	△889	△889	20,833	1,414,936
平成19年3月31日残高(千円)	△889	△889	20,833	5,801,892

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 a 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) 匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。なお、評価方法は個別法によっております。	(1) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) 匿名組合出資金 同左	(1) その他有価証券 a 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) 匿名組合出資金 同左
2 デリバティブ取引の評価の評価基準及び評価方法	時価法	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産についてはリース期間定額法によっております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年  (2) 無形固定資産 定額法を採用してあります。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいてあります。また、リース資産についてはリース期間定額法によってあります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産についてはリース期間定額法によってあります。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によってあります。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～34年 構築物 3～20年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してあります。	株式交付費 同左	株式交付費 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(リース取引)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より、前事業年度金融取引として処理したセール・アンド・リースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準(案)」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が210,910千円、無形固定資産が49,856千円、流動負債が91,110千円、固定負債が169,655千円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による前期損益修正益を計上したことに伴い、税引前中間純利益が58,737千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,783,320千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ4,893千円減少しております。</p>	<p>(リース取引)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、前事業年度金融取引として処理したセール・アンド・リースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準(案)」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が4,429,110千円、無形固定資産が47,181千円、流動負債が548,767千円、固定負債が3,939,369千円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による前期損益修正益を計上したことに伴い、税引前当期純利益が58,737千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,781,059千円であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自動販売機設置協賛金の処理方法) 従来、自動販売機設置協賛金については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するため、当中間会計期間より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益がそれぞれ34,480千円減少しております。</p>		<p>(自動販売機設置協賛金及び受取家賃の処理方法) 従来、自動販売機設置協賛金及び受取家賃については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示し、当社の主たる営業の性質を鑑みて当事業年度より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益が、自動販売機設置協賛金については、それぞれ69,030千円、受取家賃については、それぞれ14,644千円減少しております。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は21,038千円、税引前当期純利益は、20,833千円減少しております。</p>

## (表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において「設備未払金」として掲記されていたものは、当中間会計期間から流動負債「その他」に含めて表示しております。

## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>熱エネルギーの効率使用を目的としてガス設備導入工事等を行うにあたり、社団法人より補助金を受けております。</p> <p>この補助金は、設備導入完了後に補助金相当額を取得した固定資産を取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、国庫補助金等受入額を「特別利益」に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として「特別損失」に含めて計上しております。</p>	—————

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,258,573千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,714,062千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,288,616千円</p>
※2 _____	※2 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しており、売買取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 建物 2,571,495千円 構築物 1,260,247千円 その他 107,348千円 <u>計 3,939,090千円</u> (2) セールスアンドリースバックにより発生した発生した債務 長期リース債務 3,505,334千円 リース債務 453,946千円 <u>計 3,959,281千円</u> (3) その他 当中間会計期間に実施したリースバック取引はありません。	※2 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しており、売買取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 建物 2,705,839千円 構築物 1,345,665千円 その他 119,212千円 <u>計 4,170,717千円</u> (2) セールスアンドリースバックにより発生した発生した債務 長期リース債務 3,733,548千円 リース債務 449,014千円 <u>計 4,182,563千円</u> (3) その他 セールスアンドリースバック取引による未収入金(流動資産「その他」)1,471,422千円及び未払金(流動負債「その他」)822,492千円が計上されております。
※3 _____	※3 リース契約に伴う保証金2,879,070千円を含んでおります。	※3 リース契約に伴う保証金2,879,070千円を含んでおります。
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に表示しております。	※4 _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,024千円 受取協賛金 34,480千円	※1 営業外収益の主要項目 受取家賃 7,955千円 デリバティブ 利益 17,332千円 受取利息 7,902千円 受取協賛金 18,004千円	※1 営業外収益の主要項目 受取協賛金 69,030千円 受取家賃 15,703千円 受取利息 9,072千円 匿名組合利益 6,243千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 56,753千円 支払手数料 3,534千円 社債利息 4,492千円 株式交付費 8,817千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 72,241千円 支払手数料 3,659千円 社債利息 3,948千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 119,362千円 支払手数料 4,845千円 社債利息 8,717千円 株式交付費 10,998千円
※3 特別利益の主要項目 過年度損益修 正益 65,105千円	※3 特別利益の主要項目 新株予約権戻 入益 1,169千円 国庫補助金収 入 6,013千円	※3 特別利益の主要項目 新株予約権戻 入益 205千円 前期損益修正 益 65,105千円
※4 —————	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 12,000千円 固定資産圧縮 損 6,013千円 役員退職慰労 金 300千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰 入額 83,020千円 減損損失 26,145千円 投資有価証券 評価損 16,600千円 子会社株式評 価損 9,999千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 323,364千円 無形固定資産 9,728千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 425,613千円 無形固定資産 13,562千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 735,603千円 無形固定資産 21,387千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,509円79銭	1株当たり純資産額 501円88銭	1株当たり純資産額 501円44銭
1株当たり中間純利益 27円52銭	1株当たり中間純利益 4円53銭	1株当たり当期純利益 7円05銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27円21銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6円99銭
	<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行ないました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 501円96銭</p> <p>1株当たり中間純利益 5円50銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円44銭</p>	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,783,320	5,837,411	5,801,892
普通株式に係る純資産額(千円)	5,783,320	5,786,224	5,781,059
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	51,186	20,833
(うち新株予約権)	—	(51,186)	(20,833)
普通株式の発行株式数(株)	2,304,300	11,529,000	11,529,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,304,300	11,529,000	11,529,000

(注) 当社は平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行っており、前中間会計期間につきましては、分割前の株式数にて記載しております。

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	62,496	52,170	80,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	62,496	52,170	80,663
期中平均株式数(株)	2,271,210	11,529,000	11,440,522
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	25,392	48,137	105,146
(うち新株予約権)	(25,392)	(48,137)	(105,146)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 160,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 116,000株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 398,500株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 415,000株 平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 863,500株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 116,000株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 411,500株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 430,000株

(注) 当社は平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行っており、前中間会計期間につきましては、分割前の株式数にて記載しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## I ストックオプション(新株予約権)の付与

## 1 従業員及び顧問に対するストックオプション(新株予約権)

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました従業員及び顧問に対するストックオプション(新株予約権)について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- |  |                            |
|--|----------------------------|
| (1) 新株予約権の発行日                              | 平成18年10月6日                 |
| (2) 新株予約権の発行数                              | 880個(各新株予約権の1個当りの株式数は100株) |
| (3) 新株予約権の発行価額                             | 無償                         |
| (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数                     | 普通株式 88,000株               |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額                      | 1株につき 3,760円               |
| (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額              | 330,880,000円               |
| (7) 新株予約権の行使期間                             | 平成20年6月30日～平成24年6月29日      |
| (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本に組み入れない額 | 165,440,000円(1株につき 1,880円) |
| (9) 新株予約権の割当対象者数                           | 従業員及び顧問 計116名              |

## 2 取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション(新株予約権)

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション(新株予約権)について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- |  |                            |
|--|----------------------------|
| (1) 新株予約権の発行日                              | 平成18年10月6日                 |
| (2) 新株予約権の発行数                              | 860個(各新株予約権の1個当りの株式数は100株) |
| (3) 新株予約権の発行価額                             | 無償                         |
| (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数                     | 普通株式 86,000株               |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額                      | 1株につき 3,760円               |
| (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額              | 323,360,000円               |
| (7) 新株予約権の行使期間                             | 平成20年10月7日～平成24年6月29日      |
| (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本に組み入れない額 | 161,680,000円(1株につき 1,880円) |
| (9) 新株予約権の割当対象者数                           | 取締役6名、監査役4名                |

## II 株式の分割

当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

## 1 株式分割の目的

当社株式の1投資単位あたりの投資金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性をより一層向上させるとともに投資家層の拡大を図ることを目的とします。

## 2 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成18年12月31日(日)(但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金))最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

平成18年12月31日(日)(但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金))最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	479円 89銭	1株当たり純資産額	501円 96銭	1株当たり純資産額	477円 23銭
1株当たり中間純利益	11円 75銭	1株当たり中間純利益	5円 50銭	1株当たり当期純利益	20円 23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	11円 75銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	5円 44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円 14銭

## 3 日程

基準日 平成18年12月31日  
効力発生日 平成19年1月1日  
株券交付日 平成19年2月22日(予定)

## 4 当社の発行可能株式総数の増加

同日の取締役会において、上記株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定の基づき、平成19年1月1日をもって当社の定款第6条を変更し、発行可能株式総数について、現行の7,300,000株から29,200,000株増加させ、36,500,000株に変更する旨の決議をしております。

## 5 平成19年3月期 期末配当予想について

平成19年3月期の配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんので、今回の株式1株につき5株の割合をもって分割することに伴い、1株当たりの予想期末配当金20円が5分の1の4円となります。

## 6 その他、この株式の分割に必要な事項(株主優待制度の変更等)は、今後の取締役会において決定します。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## I 借入による資金調達

平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記のとおり資金の借入を決議いたしました。

- (1) 借入の理由 宮崎店の出店資金として
- (2) 借入額 7億円(無担保)
- (3) 借入先 株式会社横浜銀行
- (4) 借入日 平成19年4月11日
- (5) 金利 1.5%に金利スワップ契約を付しております。

## II 新株予約権(ストックオプション)

当社は、平成19年6月28日開催の第28期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規程による新株予約権を発行することを決議いたしました。

6 その他

特記すべき事項はありません。